

【ポスター発表】

## 児童相談所の児童福祉司を支える職場の援助資源

## —児童福祉司を対象とした質問紙調査の分析—

○ 京都府宇治児童相談所／立命館大学人間科学研究科 弦間 亮 (009923)

仲 真紀子 (立命館大学 OIC 総合研究機構／理化学研究所・009922)

キーワード：児童相談所，児童福祉司，援助資源

**1. 研究目的**

近年の児童虐待通告急増への対策として、国は児童相談所（以下、児相とする）の体制強化をはかり、中心的役割を担う児童福祉司の大幅増員や研修体制の充実が行われつつある（厚生労働省 2018）。しかし、こういった対策を活かすには、児童福祉司の現状やニーズに即した支援体制が必要である。

児童福祉司への全国調査によれば、児童福祉司は日常業務の相談、指導役のスーパーバイザーによる適切なスーパーバイズ、精神面でのサポートなどを期待している（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2020）。しかし、こうした多岐にわたることがらに関し、児童福祉司が具体的にどのような内容の援助を、どのような資源に対し、どの程度要請し、どのような援助を得ているのかは必ずしも明らかではない。

本研究の目的は、児相の児童福祉司が、どのような悩みを、どのような援助資源に援助要請し、どのような結果だったのかを明らかにし、児童福祉司への援助の示唆を得ることである。

**2. 研究の視点および方法**

国内の児相に所属する児童福祉司を対象に、郵送法による質問紙調査を実施した。その際、地域や規模が偏らないように複数の児相を選択し、調査を依頼した。調査期間は 2021 年 11 月～2022 年 3 月であった。統計解析には HAD（清水 2016）を用いた。

調査項目は全 46 項目であり、デモグラフィック項目、職場環境に関する項目、援助要請に関する項目、援助要請のアウトカムに関する項目から構成された。本報告では、このうちの援助要請に関する項目を中心に報告する。

**3. 倫理的配慮**

調査協力者及び協力者の所属長に対し、説明文書により、研究の趣旨、協力者の権利、個人情報保護、結果の公表について説明し、調査への回答をもってこれに同意したものとした。本研究は、立命館大学における人を対象とする研究倫理審査の承認（衣笠一人-2021-71）を得て実施した。

**4. 研究結果**

12 か所の児相に調査協力を依頼した結果、9 か所から協力同意の回答があり、計 57 名から回答を得た。

仕事の悩み 11 項目について、悩みがあった場合は 1、なかった場合は 0 と数値変換した上で、数量化Ⅲ類による分析を行った。次に、算出された 1・2 軸のカテゴリースコアを用いてクラスタ分析を行い、3 つのクラスタを抽出した。クラスタ 1：ケース対応に関する悩み、クラスタ 2：職場内の人との関係に関する悩み、クラスタ 3：職場環境に関する悩みと命名した。以下、悩みクラスタ別に、1)～4) を比較した。

- 1) 悩み有の度数：各クラスタを構成する全項目に占める有の割合について、ケース対応に関する悩みが91%、職場内の人との関係に関する悩みが59%、職場環境に関する悩みは68%であった。ケースに関する悩みはほとんどの者が抱えており、それ以外の悩みも半数を超えていた。
- 2) 悩み度合い：悩みクラスタ間で分散分析を行ったところ、有意な差が見られた ( $F(2, 74) = 12.03, p = .00, \eta_p^2 = .25$ )。多重比較の結果、ケース対応に関する悩みが他の2つの悩みより有意に高かった (それぞれ  $p = .00$ )。ただし、2つの悩みの平均値も中間点の3よりは高く、悩みがある者にとっては深刻な状況であると言える。
- 3) 解決策：この質問項目は、悩み有を選択した悩みに対し、自己解決、同僚、メンター、SV、管理職、援助方針会議、係会議、専門家、その他の中から複数選択式で解決策を選択するものである。自己解決以外の、職場への援助要請数が一番多いのは、ケース対応に関する悩み(627)であった。その数は、職場内の人との関係に関する悩み(212)、職場環境に関する悩み(183)の3倍以上であった。ケース対応に関する悩みは、多様な援助資源に援助要請されていた。一方、職場環境に関する悩みは、自己解決が一番多かった。いずれの悩みにおいても、職場の主な援助要請先は同僚、SV、管理職など個人であった。
- 4) 選択された解決策の結果評価：悩みクラスタ間で分散分析を行ったところ、有意な差が見られた ( $F(2, 80) = 27.63, p = .00, \eta_p^2 = .41$ )。多重比較の結果、それぞれの比較に有意差が見られ (全て  $p = .00$ )、ケース対応に関する悩み、職場内の人との関係に関する悩み、職場環境に関する悩みの順に高かった。

## 5. 考察

本研究では、児相の児童福祉司が、どのような悩みを、どのような援助資源に援助要請し、どのような結果だったのかを明らかにした。ケース対応に関する悩みへの援助ニーズが最も高く、解決策として職場への援助要請を選択されることも最も多く、結果の評価も最も高かった。一方、職場の人との関係に関する悩みや職場環境に関する悩みは、決して援助ニーズが低いわけではないにもかかわらず、職場への援助要請はあまり行われていなかった。とくに、職場環境に関する悩みは、解決策として自己解決が多く選ばれているが、結果の評価は低く、未解決のままである可能性が示唆された。今後は、ケース対応以外の悩みの解決をどのようにサポートするか、また同僚、SV、管理職といった個人以外の援助資源への援助要請しやすさを高めるにはどうすればよいか、さらなる検討が必要である。

## 参考文献

- 厚生労働省 (2018) 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン。平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡閣議決定」  
(<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000468583.pdf>, 2022.7.24)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2020) 「児童相談所の専門職の資格の在り方その他必要な資質の向上を図る方策に関する調査研究報告書」『令和元年度子ども・子育て推進調査研究事業』, 厚生労働省。
- 清水裕士 (2016) 「フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案」『メディア・情報・コミュニケーション研究』, 1, 59-73.